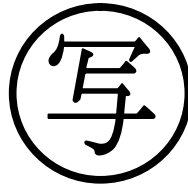


令和3年度

本庄市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

本庄市監査委員





本監発第22号  
令和4年9月7日

本庄市長 吉田信解様

本庄市監査委員 岩堀 薫

本庄市監査委員 早野 清

令和3年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審  
査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度本庄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	2頁
1	総 括	
	(1) 決算規模	2頁
	(2) 財政収支	3頁
	(3) 決算規模の推移	4頁
2	一般会計	
	(1) 財政状況	5頁
	(2) 歳 入	6頁
	(3) 歳 出	15頁
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	21頁
	(2) 介護保険特別会計	22頁
	(3) 後期高齢者医療特別会計	22頁
4	実質収支に関する調書	23頁
5	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	24頁
	(2) 物品(重要物品)	24頁
	(3) 基 金	24頁
	(4) 債 権	26頁
6	基金の運用状況	
	(1) 育英資金貸付基金	26頁
	(2) 土地開発基金	26頁
7	むすび	27頁

## 凡 例

1. 構成比率(割合)については、表示単位未満を四捨五入により算出している。  
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 指数については、令和元年度を100としている。
3. 決算書に項目のないものは、「―」と表示している。
4. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

# 令和3年度本庄市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算
  - (1) 令和3年度本庄市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 同 本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (3) 同 本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (4) 同 本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類
  - (1) 令和3年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
  - (2) 同 本庄市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
  - (3) 同 本庄市財産に関する調書
- 3 基金の運用状況を示す書類
  - (1) 令和3年度本庄市育英資金貸付基金運用状況
  - (2) 同 本庄市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年7月27日から令和4年8月26日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和4年度 本庄市監査計画」に準拠し、市長から審査に付された令和3年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか否かを審査した。

また、決算計数の正確性の検証と、予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かを歳入簿、歳出簿及び諸帳票等によって調査照合を行うとともに、既に実施した例月出納検査、定例監査の結果も参照し、併せて必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成され、計数的にも正確であり、予算執行状況についても全般的に適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、関係諸帳簿と照合の結果、計数は正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

### 1 総括

#### (1) 決算規模

##### ア 総計決算額

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	34,819,012,228	15,231,630,207	50,050,642,435
歳出決算額	31,583,646,267	15,021,277,832	46,604,924,099
差引残額	3,235,365,961	210,352,375	3,445,718,336

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比較すると、歳入においては5,976,065,776円(10.7%)、歳出においては6,666,033,324円(12.5%)それぞれ減少している。

##### イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料第1表参照)

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	34,819,012,228	13,528,648,308	48,347,660,536
歳出決算額	29,880,664,368	15,021,277,832	44,901,942,200
差引残額	4,938,347,860	△1,492,629,524	3,445,718,336



純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては5,894,169,727円(10.9%)、歳出においては6,584,137,275円(12.8%)それぞれ減少している。

## (2) 財政収支

一般会計及び特別会計の総計決算額の収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率
イ 歳入決算額	50,050,642,435	56,026,708,211	△10.7
ロ 歳出決算額	46,604,924,099	53,270,957,423	△12.5
ハ 差引残額 (イ-ロ)	3,445,718,336	2,755,750,788	25.0
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	135,620,000	177,754,142	△23.7
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	3,310,098,336	2,577,996,646	28.4
ヘ 前年度実質収支	2,577,996,646	1,399,041,090	84.3
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	732,101,690	1,178,955,556	/
チ 実質単年度収支	1,119,592,030	1,110,122,630	

\* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 市債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

本年度の実質単年度収支は1,119,592,030円の黒字である。

### (3) 決算規模の推移

最近3か年の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位 円・指数 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	歳入	34,819,012,228	40,832,031,923	29,836,817,901
	指数	117	137	100
	歳出	31,583,646,267	38,336,147,317	27,723,122,849
	指数	114	138	100
特別会計	歳入	15,231,630,207	15,194,676,288	15,014,468,942
	指数	101	101	100
	歳出	15,021,277,832	14,934,810,106	14,879,665,104
	指数	101	100	100

※ 指数については、令和元年度を100とする。

一般会計においては、歳入が前年度と比較し6,013,019,695円(14.7%)減少した。これは主に、地方消費税交付金、地方交付税、繰越金が増加したものの、市税、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債が減少したことによるものである。

また歳出では、前年度と比較し6,752,501,050円(17.6%)減少した。これは主に、民生費、衛生費が増加したものの、総務費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費が減少したことによるものである。

次に、特別会計においては、歳入総額が前年度と比較し36,953,919円(0.2%)増加した。これは主に、国民健康保険特別会計が増加したことによるものである。

また、歳出総額では、前年度と比較し86,467,726円(0.6%)増加した。これは主に、住宅資金貸付事業特別会計が廃止され、一般会計へ引き継がれたことにより皆減となったものの、その他の特別会計が増加したことによるものである。

## 2 一般会計

### (1) 財政状況

令和3年度一般会計歳入歳出決算額及び収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率
イ 歳入決算額	34,819,012,228	40,832,031,923	△14.7
ロ 歳出決算額	31,583,646,267	38,336,147,317	△17.6
ハ 差引残額 (イ-ロ)	3,235,365,961	2,495,884,606	29.6
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	135,620,000	175,820,142	△22.9
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	3,099,745,961	2,320,064,464	33.6
ヘ 前年度実質収支	2,320,064,464	1,264,237,252	83.5
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	779,681,497	1,055,827,212	/
チ 実質単年度収支	1,167,171,837	986,994,286	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては6,013,019,695円(14.7%)、歳出においては6,752,501,050円(17.6%)それぞれ減少している。

歳入が増となった主なものは、地方交付税854,614,000円、繰越金382,369,663円、地方消費税交付金148,941,000円である。また、減となった主なものは、国庫支出金6,157,112,762円、市債1,078,673,000円、繰入金141,419,359円、県支出金123,753,560円、市税120,611,057円である。

一方、歳出が増となった主なものは、民生費1,653,400,091円、衛生費623,446,911円である。また、減となった主なものは、総務費6,889,719,807円、教育費1,250,725,149円、商工費452,806,112円、消防費237,185,999円、災害復旧費168,201,400円、農林水産業費103,236,518円である。

なお、実質単年度収支は、1,167,171,837円の黒字である。

## (2) 歳入

### ア 予算執行状況

本年度の歳入予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	33,974,504,542	35,413,779,671	34,819,012,228	51,708,798	543,058,645	102.5	98.3
令和2年度	40,980,213,884	41,281,602,785	40,832,031,923	79,829,714	369,741,148	99.6	98.9
比較増減	△7,005,709,342	△5,867,823,114	△ 6,013,019,695	△ 28,120,916	173,317,497		
増減率	△17.1	△14.2	△14.7	△35.2	46.9		

### イ 歳入の構成

歳入の決算額を財源別（自主財源と依存財源）にみると、資料第2表「一般会計財源別年度比較表」に示すとおり、自主財源は15,588,430,162円で、前年度と比較すると136,800,511円（0.9%）増加している。これは主に、繰入金が141,419,359円、市税が120,611,057円減少したものの、繰越金が382,369,663円増加したことによるものである。

一方、依存財源は19,230,582,066円で、前年度と比較すると6,149,820,206円（24.2%）減少している。これは主に、地方交付税が854,614,000円、地方消費税交付金が148,941,000円増加したものの、国庫支出金が6,157,112,762円、市債が1,078,673,000円、県支出金が123,753,560円減少したことによるものである。

また、歳入に占める自主財源と依存財源との割合は、自主財源が44.8%（前年度37.8%）、依存財源が55.2%（同62.2%）となっている。

次に、歳入総額を款別割合で見ると、資料第4表「歳入年度比較表（各会計款別）」に示すとおりで、主なものは市税33.0%（同28.5%）、国庫支出金22.5%（前年度34.3%）、地方交付税14.1%（同10.0%）である。

ウ 市税及び税外収入

歳入決算額の市税及び税外収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 C/A	収納率 C/B
市 税	10,454,267,000	11,746,181,403	11,505,349,869	110.1	97.9
税外収入	23,520,237,542	23,667,424,338	23,313,662,359	99.1	98.5
計	33,974,504,542	35,413,605,741	34,819,012,228	102.5	98.3

エ 款別決算状況

款 1 市 税

(単位 円・率 %)

予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
10,454,267,000	11,746,181,403	11,505,349,869	34,078,481	206,753,053	110.1	97.9

市税の収入内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
市 民 税	4,793,086,375	4,862,238,001	△69,151,626	△1.4
個人	4,016,777,575	4,083,045,691	△66,268,116	△1.6
法人	776,308,800	779,192,310	△2,883,510	△0.4
固 定 資 産 税	5,148,818,758	5,230,755,619	△81,936,861	△1.6
固定資産税	5,118,751,458	5,204,312,319	△85,560,861	△1.6
国有資産等所在 市町村交付金	30,067,300	26,443,300	3,624,000	13.7
軽自動車税	259,560,302	252,434,909	7,125,393	2.8
環境性能割	9,443,200	9,869,700	△426,500	△4.3
種別割	250,117,102	242,565,209	7,551,893	3.1
市たばこ税	609,991,415	577,429,378	32,562,037	5.6
都市計画税	693,893,019	703,103,019	△9,210,000	△1.3
計	11,505,349,869	11,625,960,926	△120,611,057	△1.0

市税の収入済額は、前年度より120,611,057円(1.0%)減少している。軽自動車税、市たばこ税が増加したものの、市民税、固定資産税、都市計画税が減少したことにより、市税全体としては減少している。

市税の収入状況は、資料第3表「市税収入状況表」に示すとおりである。調定額に対する収入済額の割合は、全体では97.9%(前年度97.1%)となり、前年度より0.8%上昇している(現年度分99.2%、滞納繰越分45.9%)。市税収入は重要な自主財源であり、収納率については継続して改善しているものの、依然として収入未済額は多額に上るため、引き続き収納率の向上に取り組む等特段の努力を切望するものである。

不納欠損額は34,078,481円で、前年度と比較すると31,316,671円(47.9%)の減少である。

不納欠損の主な理由は、地方税法第15条の7第1項及び第5項の無財産、所在不明並びに同法第18条の消滅時効によるものである。

## 款2 地方譲与税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	C/A
264,000,000	281,784,000	281,784,000	17,784,000	0	0	106.7

収入済額は、歳入総額の0.8%にあたり、前年度より4,494,000円(1.6%)増加している。地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税であり、国税として徴収し一定の配分に基づいて地方公共団体に譲与される税である。

款3 利子割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
6,000,000	6,270,000	6,270,000	270,000	0	0	104.5

収入済額は、歳入総額の0.02%にあたり、前年度より1,356,000円(17.8%)減少している。利子割は、利子所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款4 配当割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
38,000,000	61,242,000	61,242,000	23,242,000	0	0	161.2

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より20,889,000円(51.8%)増加している。配当割は、株式等の配当に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
20,000,000	72,565,000	72,565,000	52,565,000	0	0	362.8

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より24,269,000円(50.3%)増加している。株式等譲渡所得割は、株式等の譲渡所得に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款6 法人事業税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
85,000,000	156,588,000	156,588,000	71,588,000	0	0	184.2

収入済額は、歳入総額の0.5%にあたり、前年度より66,506,000円(73.8%)増加している。法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付されるものである。

#### 款7 地方消費税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,630,000,000	1,820,005,000	1,820,005,000	190,005,000	0	0	111.7

収入済額は、歳入総額の5.2%にあたり、前年度より148,941,000円(8.9%)増加している。

#### 款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
35,000,000	42,880,150	42,880,150	7,880,150	0	0	122.5

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より5,386,150円(14.4%)増加している。

#### 款9 環境性能割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
36,000,000	37,109,221	37,109,221	1,109,221	0	0	103.1

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より1,497,034円(3.9%)減少している。

#### 款10 地方特例交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
124,000,000	184,635,000	184,635,000	60,635,000	0	0	148.9



収入済額は、歳入総額の0.5%にあたり、前年度より87,805,000円(90.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が皆増したことによるものである。

#### 款 1 1 地方交付税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
4,709,461,000	4,924,390,000	4,924,390,000	214,929,000	0	0	104.6

収入済額は、歳入総額の14.1%にあたり、前年度より854,614,000円(21.0%)増加している。

地方交付税の年度別状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額	14,289,335	13,707,774	13,260,140
基準財政収入額	10,079,874	10,299,506	10,018,894
地方交付税	4,924,390	4,069,776	4,104,916
普通交付税	4,209,461	3,401,265	3,373,045
特別交付税	714,929	668,511	731,871

#### 款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
14,500,000	13,254,000	13,254,000	△1,246,000	0	0	91.4

収入済額は、歳入総額の0.04%にあたり、前年度より332,000円(2.4%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の早急な設置を目的とした財政制度であり、本庄市域内における交通事故(人身事故)発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により交付されるものである。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
260,600,000	236,446,294	231,211,359	△29,388,641	654,850	4,580,085	88.7

収入済額は、歳入総額の 0.7%にあたり、前年度より 7,602,763 円 (3.4%) 増加している。これは主に、通級指導教室（きこえとことばの教室）改修のための通級指導教室施設整備負担金が皆増したことにより教育費負担金が 7,429,700 円増加したことによるものである。

なお、地方自治法第 2 3 6 条第 1 項の消滅時効等による不納欠損額 654,850 円及び収入未済額のうち 4,379,652 円は、保育所入所児童利用者負担額である。

款 1 4 使用料及び手数料

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
196,296,000	207,659,679	195,574,259	△721,741	0	12,085,420	99.6

収入済額は、歳入総額の 0.6%にあたり、前年度より 3,077,042 円 (1.6%) 増加している。これは主に、市民活動交流センターの利用者増加により総務使用料が 2,090,579 円増加したことによるものである。

なお、収入未済額のうち、11,922,700 円は市営住宅の使用料である。

款 1 5 国庫支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
8,142,777,400	7,845,346,972	7,845,346,972	△297,430,428	0	0	96.3

収入済額は、歳入総額の 22.5%にあたり、前年度より 6,157,112,762 円 (44.0%) 減少している。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の増加により民生費国庫補助金が 1,859,196,354 円増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減により総務費国庫補助金が 8,408,015,372 円減少したことによるものである。

款 16 県支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,310,019,000	2,204,885,723	2,204,885,723	△105,133,277	0	0	95.4

収入済額は、歳入総額の 6.3%にあたり、前年度より 123,753,560 円 (5.3%) 減少している。これは主に、埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金の皆減により農林水産業費県補助金が 75,965,534 円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金と埼玉県インフルエンザワクチン接種補助金の皆減により衛生費県補助金が 30,753,646 円減少したことによるものである。

款 17 財産収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
54,798,000	54,234,213	54,234,213	△563,787	0	0	99.0

収入済額は、歳入総額の 0.2%にあたり、前年度より 20,271,727 円 (27.2%) 減少している。これは主に、土地売払収入の減により不動産売払収入が 21,807,160 円減少したことによるものである。

款 18 寄附金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
53,770,000	51,284,886	51,284,886	△2,485,114	0	0	95.4

収入済額は、歳入総額の 0.2%にあたり、前年度より 14,605,379 円 (39.8%) 増加している。これは主に、ふるさと創生基金寄附金の増により総務費寄附金が 15,395,279 円増加したことによるものである。

款 19 繰入金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
583,980,000	564,113,456	564,113,456	△19,866,544	0	0	96.6

収入済額は、歳入総額の 1.6%にあたり、前年度より 141,419,359 円 (20.0%) 減少している。これは主に、財政調整基金繰入金が 122,716,000 円皆減したことによるものである。

款 20 繰越金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,495,884,142	2,496,064,715	2,496,064,715	180,573	0	0	100.0

収入済額は、歳入総額の 7.2%にあたり、前年度より 382,369,663 円 (18.1%) 増加している。

款 21 諸収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
536,025,000	827,212,959	490,597,405	△45,427,595	16,975,467	319,640,087	91.5

収入済額は、歳入総額の 1.4%にあたり、前年度より 11,447,807 円 (2.4%) 増加している。これは主に、工事等に伴う遺跡発掘調査受託事業収入が増加したことにより教育費受託事業収入が 28,125,830 円増加したものである。

また、不納欠損額のうち本庄市債権管理条例第 15 条第 3 号による債権放棄及び地方自治法第 236 条第 1 項の消滅時効による 12,586,634 円は生活保護法第 63・78 条返還金その他の生活保護費過払い返還金、4,387,168 円は住宅資金貸付金元利収入である。

なお、収入未済額のうち 253,148,640 円は住宅資金貸付金元利収入、62,832,001 円は生活保護法第 63・78 条返還金その他の生活保護費過払い返還金である。

## 款 2 2 市 債

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	C/A
1,924,127,000	1,579,627,000	1,579,627,000	△344,500,000	0	0	82.1

収入済額は、歳入総額の4.5%にあたり、前年度より1,078,673,000円(40.6%)減少している。これは主に、小学校のトイレ改修工事等の完了により教育債が841,600,000円、本庄駅南口複合施設改修工事の完了により総務債が142,400,000円減少したことによるものである。

なお、市債発行の主なものは、次のとおりである。

目 名 称	市 債 名 称	金 額 (円)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,048,027,000
土木債	道路改良事業債	117,600,000
土木債	(明許)道路改良事業債	68,500,000
土木債	公園整備事業債	68,000,000
教育債	市民文化会館整備事業債	58,700,000
消防債	消防施設整備事業債	50,900,000

### (3) 歳 出

#### ア 予算の執行状況

本年度の歳出予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・執行率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	33,974,504,542	31,583,646,267	700,894,000	1,689,964,275	93.0
令和2年度	40,980,213,884	38,336,147,317	672,685,542	1,971,381,025	93.5
比較増減	△7,005,709,342	△6,752,501,050	28,208,458	△281,416,750	
増減率	△17.1	△17.6	4.2	△14.3	

支出済額を前年度と比較すると6,752,501,050円(17.6%)減少している。不用額は1,689,964,275円で、前年度より281,416,750円(14.3%)減少している。

執行率は93.0%であり、前年度より0.5%低下している。

#### イ 歳出の構成

歳出総額の款別割合は、資料第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」に示すとおりであり、その構成比率の高いものは、民生費43.3%(前年度31.4%)、総務費15.5%(同30.7%)、公債費9.7%(同8.0%)、教育費9.5%(同11.1%)である。

## ウ 款別決算状況

### 款1 議会費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
247,246,000	233,816,304	0	13,429,696	94.6

支出済額は、歳出総額の0.7%にあたり、前年度より28,170,366円(10.8%)減少している。これは主に、議場映像音響設備等更新構築業務委託の完了によるものである。

### 款2 総務費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5,123,679,200	4,882,837,151	6,941,000	233,901,049	95.3

支出済額は、歳出総額の15.5%にあたり、前年度より6,889,719,807円(58.5%)減少している。これは主に、施設整備等基金や財政調整基金への積立が増加したため財政管理費が1,219,327,557円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業の完了により企画費が7,832,956,794円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額6,941,000円は、次のとおりである。

#### 《繰越明許費》

- 庁舎維持管理事業（防犯カメラシステム設置工事実施設計業務委託） 2,398,000円
- 市民窓口事務事業（住民基本台帳システム等改修業務委託） 4,543,000円

### 款3 民生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
14,677,004,000	13,684,424,696	318,688,000	673,891,304	93.2

支出済額は、歳出総額の43.3%にあたり、前年度より1,653,400,091円(13.7%)増加している。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金の支給により児童福祉総務費が1,004,061,530円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給により社会福祉総務費が708,596,185円増加したことによるものである。

なお、特別会計への繰出金は、介護保険特別会計への繰出金1,034,844,286円、国民健康保険特別会計への繰出金492,146,734円、後期高齢者医療特別会計への繰出金175,990,879円であり、前年度と比較すると79,995,049円(4.5%)減少している。これは主に、介護保

険特別会計への繰出金が 75,578,655 円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 318,688,000 円は、次のとおりである。

《繰越明許費》

○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業	274,780,000 円
○高齢者福祉施設等整備補助事業（認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業）	15,378,000 円
○子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	28,530,000 円

款 4 衛 生 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,420,258,000	2,261,908,105	0	158,349,895	93.5

支出済額は、歳出総額の 7.2%にあたり、前年度より 623,446,911 円 (38.1%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保のため予防費が 560,003,435 円増加したことによるものである。

款 5 労 働 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
71,917,000	70,223,531	0	1,693,469	97.6

支出済額は、歳出総額の 0.2%にあたり、前年度より 10,222,150 円 (17.0%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の失業者雇用対策として行われた出土文化財基礎整理事業により労働諸費が 8,594,820 円増加したことによるものである。

款 6 農林水産業費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
477,857,000	435,499,643	15,080,000	27,277,357	91.1

支出済額は、歳出総額の 1.4%にあたり、前年度より 103,236,518 円 (19.2%) 減少している。これは主に、農業振興費が 66,410,381 円、農地費が 19,544,088 円、農業集落排水事業費が 19,400,000 円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 15,080,000 円は、次のとおりである。

《繰越明許費》

- 農業委員会事務費（農地集積・集約化対策事業） 80,000 円
- 元気な農業推進事業（担い手確保・経営強化支援事業） 15,000,000 円

款7 商 工 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
565,570,000	501,594,191	0	63,975,809	88.7

支出済額は、歳出総額の1.6%にあたり、前年度より452,806,112円(47.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の減により、商工業振興費が454,860,346円減少したことによるものである。

款8 土 木 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,805,738,000	2,375,175,503	249,021,000	181,541,497	84.7

支出済額は、歳出総額の7.5%にあたり、前年度より92,736,140円(4.1%)増加している。これは主に、区画整理費が97,935,603円減少したものの、公園費が116,072,318円、都市計画総務費が56,900,584円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額249,021,000円は、次のとおりである。

《繰越明許費》

- 道路維持管理事業（通学路等交通安全対策工事、道路維持管理効率化検討業務委託） 28,080,000 円
- 道路用地事業（市道第108号線用地購入、物件補償） 5,910,000 円
- 道路舗装事業（市道第2級22号線外舗装修繕工事） 50,100,000 円
- 側溝改良事業（内水対策検討業務委託等） 96,100,000 円
- 市道9266号線外埋蔵文化財保存事業 8,140,000 円
- 橋梁修繕事業（向田1号橋外橋梁補修工事等） 24,100,000 円
- まちなか整備推進事業（まちなか再生宅地開発補助金） 3,720,000 円
- 本庄早稲田の杜道路用地事業（新田原通り線用地購入、物件補償） 10,201,000 円
- 開発指導事務費（宅地耐震化推進事業） 8,000,000 円
- 公園整備事業（本庄総合公園排水路改修等詳細設計業務委託） 14,670,000 円



款9 消 防 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,115,713,000	1,058,905,430	18,601,000	38,206,570	94.9

支出済額は、歳出総額の3.4%にあたり、前年度より237,185,999円(18.3%)減少している。これは主に、災害対策費が150,237,063円、非常備消防費が74,454,505円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額18,601,000円は、次のとおりである。

《繰越明許費》

○消防施設整備事業(防火水槽新設工事) 18,601,000円

款10 教 育 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,349,256,442	3,008,498,681	92,563,000	248,194,761	89.8

支出済額は、歳出総額の9.5%にあたり、前年度より1,250,725,149円(29.4%)減少している。これは主に、小学校のトイレ改修工事等の完了により小学校費のうち学校建設費が662,476,000円、文化会館費が279,298,922円、事務局費が202,601,793円、中学校費のうち学校建設費が145,182,100円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額92,563,000円は次のとおりである。

《継続費》

○市民文化会館管理運営事業(空調設備改修工事) 37,555,000円

《繰越明許費》

○学校における感染症対策等支援事業(本庄東小学校外11校) 14,070,000円

○小学校ICT環境管理事業(授業環境高度化推進事業) 4,506,000円

○学校における感染症対策等支援事業(本庄東中学校外3校) 6,340,000円

○中学校ICT環境管理事業(授業環境高度化推進事業) 1,347,000円

○児玉文化会館管理運営事業(児玉文化会館高圧ケーブル取替修繕) 1,790,000円

○遺跡発掘調査受託事業 9,905,000円

○体育施設管理運営事業(カミケンシルクドーム冷温水機配管用ポンプ更新工事) 4,950,000円

《事故繰越し》

○中学校施設整備事業 12,100,000円

款 1 1 災害復旧費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,000	0	0	1,000	0.0

災害復旧費は、予算額 1,000 円を全額不用額としている。

款 1 2 公債費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,071,980,000	3,070,763,032	0	1,216,968	100.0

支出済額は、歳出総額の 9.7%にあたり、前年度より 2,260,991 円 (0.1%) 減少している。これは、元金償還費が 22,109,541 円増加したものの、利子償還費が 24,370,532 円減少したことによるものである。

款 1 3 予備費

予備費は、当初予算 50,000,000 円のうち、農林水産業費 1 件、教育費 3 件で総額 1,715,100 円の充用が行われている。

3 特別会計

令和 3 年度における特別会計は、資料第 1 表「歳入歳出総括表」に示すとおり、国民健康保険特別会計ほか 2 会計で、歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	15,231,630,207	15,194,676,288	36,953,919	0.2
歳出決算額	15,021,277,832	14,934,810,106	86,467,726	0.6
差引残額	210,352,375	259,866,182	△49,513,807	△19.1

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては 36,953,919 円 (0.2%)、歳出においては 86,467,726 円 (0.6%) それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、資料第 1 表の重複計算控除額のとおりである。また、歳入総額に占める繰入金の割合、繰入金額の推移については、それぞれ図 1 及び図 2 のとおりである。

本年度の一般会計からの繰入総額 1,702,981,899 円は、前年度の一般会計からの繰入総額 1,782,976,948 円に対し、79,995,049 円（4.5%）の減少である。

この主な要因は、介護保険特別会計への繰出金が 75,578,655 円減少したことによるものである。

また、各特別会計の款別歳入歳出状況は、資料第 4 表「歳入年度比較表（各会計款別）」、同第 5 表「歳出年度比較表（各会計款別）」のとおりである。

## （1）国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 8,081,621,936 円、歳出 7,902,776,983 円で差引残額 178,844,953 円であり、一般会計からの繰入金は 492,146,734 円である。

### 歳 入

（単位 円・比率 %）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
8,099,552,000	8,370,604,465	8,081,621,936	△17,930,064	42,870,845	246,111,684	99.8

歳入の主なものは、県支出金 5,637,117,329 円（構成比率 69.8%）、国民健康保険税 1,742,777,663 円（同 21.6%）である。

また、収入済額は、前年度より 46,650,800 円（0.6%）増加している。これは主に、県支出金が 53,222,057 円（1.0%）増加したことによるものである。

国民健康保険税は、調定額 2,030,253,571 円に対し、収入済額 1,742,777,663 円で、収納率は 85.8%であり、前年度と比較し 1.7%上昇している。

また、国民健康保険税の収入未済額は 245,076,226 円で、前年度より 33,760,072 円（12.1%）減少している。前年度と比較し収納率が上昇し、収入未済額は減少しているものの、国民健康保険事業の健全な運営及び税負担の公平を図るため、収入未済の解消には尚一層の努力を望むものである。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は 42,399,682 円で、前年度より 17,223,113 円（28.9%）減少している。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

### イ 歳 出

（単位 円・執行率 %）

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
8,099,552,000	7,902,776,983	0	196,775,017	97.6

歳出の主なものは、保険給付費 5,492,985,222 円（構成比率 69.5%）、国保事業費納付金 2,095,303,114 円（同 26.5%）である。

また、支出済額は、前年度より 41,746,320 円 (0.5%) 増加している。これは主に、国保事業費納付金が 60,668,107 円 (3.0%) 増加したことによるものである。

## (2) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 6,298,305,854 円、歳出 6,267,025,781 円で差引残額 31,280,073 円であり一般会計からの繰入金は 1,034,844,286 円である。

### ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
6,447,677,000	6,329,181,684	6,298,305,854	△149,371,146	9,071,300	21,804,530	97.7

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,579,177,000 円 (構成比率 25.1%)、国庫支出金 1,354,311,135 円 (同 21.5%)、介護保険料 1,346,048,177 円 (同 21.4%)、繰入金 1,034,844,286 円 (同 16.4%)、県支出金 897,583,340 円 (同 14.3%) である。

また、収入済額は、前年度より 10,817,318 円 (0.2%) 減少している。これは主に、繰越金が 85,363,141 円皆増し、介護保険料が 36,009,347 円 (2.7%) 増加したものの、繰入金が 129,350,655 円 (11.1%) 減少したことによるものである。

なお、介護保険法第 200 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 9,071,300 円及び収入未済額 21,804,530 円は、介護保険料である。

### イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6,447,677,000	6,267,025,781	0	180,651,219	97.2

歳出は、保険給付費 5,759,132,152 円 (構成比率 91.9%) が大部分を占め、更に保険給付費の大部分を居宅介護サービス給付費 2,153,678,976 円 (同 34.4%)、施設介護サービス給付費 1,803,637,516 円 (同 28.8%)、地域密着型介護サービス給付費 1,098,846,945 円 (17.5%) が占めている。

支出済額は、前年度より 43,265,750 円 (0.7%) 増加しているが、これは主に、基金積立金が 56,095,747 円 (67.8%)、地域支援事業が 52,706,416 円 (19.7%) 減少したものの、認知症対応型グループホームの新設等に伴う地域密着型介護サービス給付費の増により保険給付費が 167,644,564 円 (3.0%) 増加したことによるものである。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 851,702,417 円、歳出 851,475,068 円で差引残額 227,349 円であり、一般会計からの繰入金は 175,990,879 円である。

## ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
860,941,000	854,646,147	851,702,417	△9,238,583	846,640	2,097,090	98.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 673,326,720 円（構成比率 79.1%）、繰入金 175,990,879 円（同 20.7%）である。

また、収入済額は、前年度より 3,850,210 円（0.5%）増加している。これは主に、繰入金が 2,456,491 円（1.4%）、諸収入が 1,184,489 円（144.8%）増加したことによるものである。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 846,640 円及び収入未済額 2,097,090 円は、後期高齢者医療保険料である。

## イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
860,941,000	851,475,068	0	9,465,932	98.9

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 840,199,516 円（構成比率 98.7%）である。

また、支出済額は、前年度より 4,005,320 円（0.5%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 2,419,911 円（0.3%）増加したことによるものである。

## 4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書は、いずれも地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、また、各会計の実質収支額を決算額と照合した結果、正確であることが認められた。

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

その概要は、次のとおりである。

## (1) 公有財産

### A 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	1,743,912	1,825	4,516	1,741,221
	普通財産	191,016	3,907	826	194,097
	計	1,934,928	5,732	5,342	1,935,318
建 物	木 造	6,908	0	55	6,853
	非木造	215,309	177	2,516	212,970
	計	222,217	177	2,571	219,823

ア 土地の総面積は、決算年度末現在高 1,935,318 m<sup>2</sup>で、前年度より 390 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、本庄段丘斜面林緑地、一般県道本庄停車場線（中山道）電線類地中化事業用地（先行取得用地）の増加、本庄総合公園、見馴川廃川敷の減少によるものである。

イ 建物の総面積は、決算年度末現在高 219,823 m<sup>2</sup>で、前年度より 2,394 m<sup>2</sup>減少している。これは主に、旧本庄市民体育館の減少したことによるものである。

### B 有価証券

有価証券は、株式会社テレビ埼玉株券 1,500,000 円、本庄ケーブルテレビ株式会社株券 2,000,000 円、本庄ガス株式会社株券 13,000,000 円で本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 16,500,000 円である。

### C 出資による権利

決算年度末現在高は 1,214,973,927 円で、前年度より 285,000 円減少している。これは、埼玉伝統工芸協会が基本財産を取り崩したことで出捐金が減少したことに伴うものである。

## (2) 物 品（重要物品）

物品については、取得価格 50 万円以上のものが調書に記載されている。本年度は、展示ケース 5 台、ハイバキューム 1 台等が減少し、非接触型レジスター 3 台、チューバ 1 台等が増加している。

決算年度末現在高は 4 2 7 台である。

## (3) 基 金

基金については、財政調整基金のほか 1 8 基金が設けられている。その増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庄市財政調整基金	現金預金	4,054,988,579	387,490,340	4,442,478,919
	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
本庄市減債基金	現金預金	2,950,401,857	△393,517,983	2,556,883,874
	有価証券	635,000,600	191,333,600	826,334,200
本庄市施設整備等基金	現金預金	4,210,106,850	626,266,370	4,836,373,220
	有価証券	150,000,000	100,000,000	250,000,000
本庄市地域振興基金	現金預金	1,547,925,549	△11,139,873	1,536,785,676
本庄市ふるさと創生基金	現金預金	61,730,860	39,245,279	100,976,139
	債権	3,139,000	△16,000	3,123,000
本庄市ふるさと水と土基金	現金預金	5,137,400	1,020	5,138,420
本庄市環境基金	現金預金	3,045,417	△145,069	2,900,348
本庄市森林環境基金	現金預金	12,446,848	8,585,753	21,032,601
本庄市新型コロナウイルス 感染症緊急経済対策融資利 子及び信用保証料補給基金	現金預金	72,000,000	△24,396,036	47,603,964
ほんじょう緑の基金	現金預金	49,882,064	△1,804,114	48,077,950
本庄市教育振興基金	現金預金	7,065,840	△1,719,370	5,346,470
本庄市育英資金貸付基金	現金預金	35,956,031	231,906	36,187,937
	貸付金	15,922,500	△227,500	15,695,000
本庄市文化振興基金	現金預金	17,418,845	36,480	17,455,325
本庄市塙保己一顕彰基金	現金預金	5,265,197	△998,960	4,266,237
本庄地域福祉基金	現金預金	14,878,220	△870,916	14,007,304
	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
本庄市国民健康保険 財政調整基金	現金預金	259,277,000	82,110,427	341,387,427
本庄市介護保険 給付準備基金	現金預金	519,267,265	26,582,206	545,849,471
本庄市駅周辺都市 基盤整備基金	現金預金	515,782,125	400,084,080	915,866,205
本庄市土地開発基金	現金預金	89,200,150	1,786	89,201,936
計		15,635,838,197	1,427,133,426	17,062,971,623

#### (4) 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての増減及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
入学準備金貸付金	400,000	△30,000	370,000

## 6 基金の運用状況

審査に付された基金の運用状況は、いずれも適正に処理されているものと認められた。その概要は、次のとおりである。

### (1) 育英資金貸付基金

決算年度末現在高は 51,882,937 円で、その内訳は現金預金 36,187,937 円、貸付金 15,695,000 円である。前年度より 4,406 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

なお、本年度中の貸付状況は、次のとおりである。

新規貸付	2 人	720,000 円
継続貸付	3 人	1,080,000 円

本年度中の貸付金返済額 2,027,500 円

### (2) 土地開発基金

決算年度末現在高は 89,201,936 円である。前年度末より 1,786 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。



## 7 む す び

令和3年度の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計の総計の歳入決算総額は、50,050,642,435円、歳出決算総額は、46,604,924,099円、歳入歳出差引額は3,445,718,336円で、翌年度へ繰越すべき財源135,620,000円を差し引いた実質収支は3,310,098,336円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は、34,819,012,228円、歳出決算額は、31,583,646,267円で、前年度と比較し歳入で6,013,019,695円、歳出で6,752,501,050円それぞれ減少している。歳入歳出差引額は3,235,365,961円で、翌年度へ繰越すべき財源135,620,000円を差し引いた実質収支は3,099,745,961円の黒字である。

一般会計の歳入の財源別内訳では、自主財源が15,588,430,162円（構成比44.8%）、依存財源が19,230,582,066円（同55.2%）となっている。前年度と比較し自主財源は繰入金や市税等が減となったが、繰越金等が増になったことにより136,800,511円（0.9%）の増加となり、また依存財源は地方交付税、地方消費税交付金等が増となったが、国庫支出金、市債、県支出金等が減になったことにより6,149,820,206円（24.2%）の減少となっている。

歳入においては、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により、国庫支出金が大幅な減少となったことで、歳入総額は過去最大の決算規模となった前年度と比較し14.7%の減少となっている。また、自主財源の中心をなす市税については、税率の改定等の影響により市たばこ税、軽自動車税が増となったものの、評価替えや新型コロナウイルス感染症に係る課税標準の特例措置の影響等により固定資産税や都市計画税が減となったことで、市税全体として120,611,057円（1.0%）の減少となった。本年度の市税の収納率は97.9%となり、前年度より0.8%上昇し、平成22年度以降続く向上傾向が持続されており、債権の適正な管理が進んでいると考えられる。しかしながら、収入未済額は市税のみならず他の財源でも依然として多額な状況であるため、継続して厳正な債権管理に努められたい。

歳出においても、特別定額給付金給付事業の終了や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の減少により、歳出総額は前年度と比較し17.6%の減少となり、歳入同様過去最大の決算規模となった昨年度より減少している。また、民生費においては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯等に対し、その実情を踏まえた生活・暮らしへの支援を行うため、給付金の支給が

速やかに実施されている。給付金の支給方法や時期については報道等で度々取り上げられることも多く、社会の関心が高い施策であり、その中で本市においては給付金の申請を可能な限り省略するように努めるなど、速やかな支給に向けた取り組みを行っていることが確認できた。さらに、民生費で行われている上記給付金の支給時期と、商工費で行われているキャッシュレス決済による消費活性化事業の実施時期を合わせることで施策の相乗効果を図るなど、限られた財源を可能な限り効果的に使うよう努めていた。引き続き新型コロナウイルス感染症で疲弊している住民のために、部署の垣根を超えた施策の相乗効果をより一層図り、住民生活のために即効性のある施策を行っていただきたい。

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する中、ウィズコロナの考えの下、経済社会活動の正常化が進められ、緩やかではあるが持ち直しの動きがみられた。しかしながら、感染症による危機的状況乗り越えつつあったところで、ウクライナ情勢などを背景とした原材料価格の高騰に伴う世界的な物価上昇等の課題に直面しており、今後も感染状況や国際情勢の動向が経済に与える影響を注視する必要がある。

こうした中、日本は本格的な人口減少・少子高齢化という課題も抱えており、本市においても様々な対策に取り組んでいるところであるが、歳入の根幹をなす市税収入は伸び悩み、増加が見込めない状況となっている。歳出においては、高齢者人口の増加に対応するための社会保障関係経費、老朽化が進む公共施設等の維持管理や大規模改修等に係る経費の増加が見込まれ、また、多様化する住民ニーズに対応したよりきめ細やかな行政運営が求められている。さらに、自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進や多発する自然災害への対応など、今後ますます拡大する行政需要に対応していく必要があり、厳しい財政運営が続くことが想定される。

これらの課題を踏まえ、職員一人一人が財政状況を十分に理解し、安定的な税収確保と創意工夫による自主財源確保に努め、事務事業の評価や検証による行財政改革や部署間の連携強化をさらに推進するとともに、最小の経費で最大の効果が得られるよう、公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努められたい。また、人口減少による人材不足は行政においても例外でないことから、限られた人的資源を行政サービスのさらなる質的向上につなげるため、デジタル技術やAI等の活用による業務の効率化になお一層取り組んでいただきたい。限られた財源と人材を有効かつ効率的に活用し、持続可能な財政構造を構築するとともに、本市の住民福祉の向上がさらに図られることを切に願うものである。

# 決算審査資料目次

第1表	歳入歳出総括表	29頁
第2表	一般会計財源別年度比較表	30頁
第3表	市税収入状況表	31頁
第4表	歳入年度比較表(各会計款別)	32頁
第5表	歳出年度比較表(各会計款別)	34頁
第6表	一般会計歳出決算の節別年度比較表	36頁



第 1 表

# 歳入歳出総括表

(単位: 円)

会計別 区分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	純 計 額
一 般 会 計	34,819,012,228	0	34,819,012,228	31,583,646,267	1,702,981,899	29,880,664,368	3,235,365,961	4,938,347,860	
特 別 会 計	15,231,630,207	1,702,981,899	13,528,648,308	15,021,277,832	0	15,021,277,832	210,352,375	△ 1,492,629,524	
国民健康保険	8,081,621,936	492,146,734	7,589,475,202	7,902,776,983	0	7,902,776,983	178,844,953	△ 313,301,781	
介護保険	6,298,305,854	1,034,844,286	5,263,461,568	6,267,025,781	0	6,267,025,781	31,280,073	△ 1,003,564,213	
後期高齢者医療	851,702,417	175,990,879	675,711,538	851,475,068	0	851,475,068	227,349	△ 175,763,530	
合 計	50,050,642,435	1,702,981,899	48,347,660,536	46,604,924,099	1,702,981,899	44,901,942,200	3,445,718,336	3,445,718,336	

※重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

図 1 特別会計の歳入総額に占める一般会計繰入金の割合

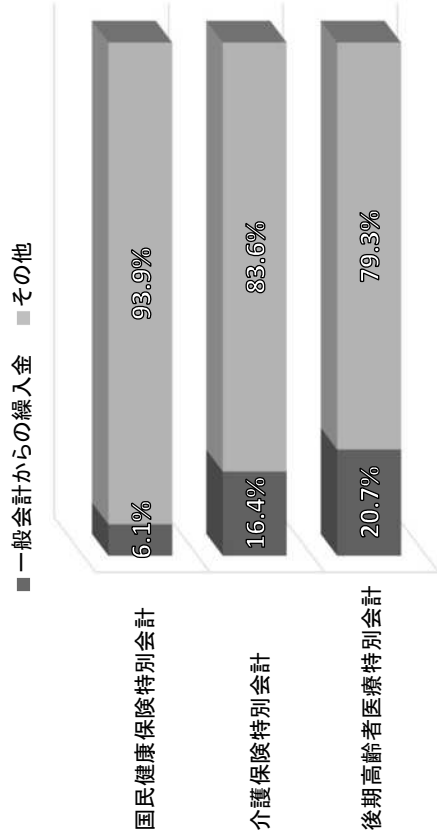
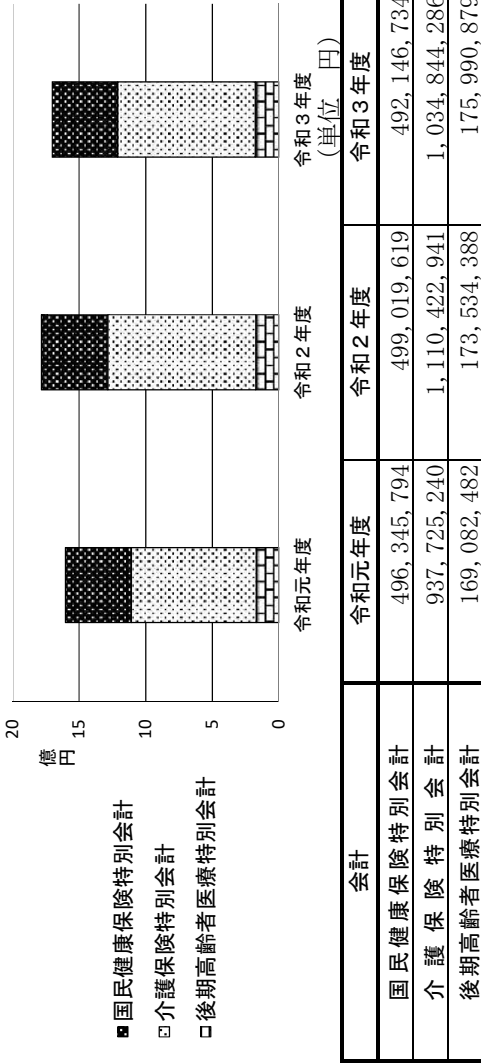


図 2 一般会計繰入金への推移



第 2 表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

## 自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別	区分	決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自主財源	市	11,505,349,869	11,625,960,926	11,465,085,395	33.04	28.47	38.43	100	101	100
	分担金及び負担金	231,211,359	223,608,596	328,334,220	0.66	0.55	1.10	70	68	100
	使用料及び手数料	195,574,259	192,497,217	230,026,450	0.56	0.47	0.77	85	84	100
	財産収入	54,234,213	74,505,940	95,327,179	0.16	0.18	0.32	57	78	100
	寄附金	51,284,886	36,679,507	13,502,225	0.15	0.09	0.05	380	272	100
	繰入金	564,113,456	705,532,815	558,567,000	1.62	1.73	1.87	101	126	100
	繰越金	2,496,064,715	2,113,695,052	1,965,342,173	7.17	5.18	6.59	127	108	100
	諸収入	490,597,405	479,149,598	582,518,342	1.41	1.17	1.95	84	82	100
	計	15,588,430,162	15,451,629,651	15,238,702,984	44.77	37.84	51.07	102	101	100
	地方譲与税	281,784,000	277,290,000	275,661,027	0.81	0.68	0.92	102	101	100
依存財源	利子割交付金	6,270,000	7,626,000	7,213,000	0.02	0.02	0.02	87	106	100
	配当割交付金	61,242,000	40,353,000	47,154,000	0.18	0.10	0.16	130	86	100
	株式等譲渡所得割交付金	72,565,000	48,296,000	28,518,000	0.21	0.12	0.10	254	169	100
	法人事業税交付金	156,588,000	90,082,000	—	0.45	0.22	—	皆増	皆増	—
	地方消費税交付金	1,820,005,000	1,671,064,000	1,386,825,000	5.23	4.09	4.65	131	120	100
	ゴルフ場利用税交付金	42,880,150	37,494,000	41,665,481	0.12	0.09	0.14	103	90	100
	自動車取得税交付金	—	—	61,787,047	—	—	0.21	皆減	皆減	100
	環境性能割交付金	37,109,221	38,606,255	18,702,623	0.11	0.09	0.06	198	206	100
	地方特例交付金	184,635,000	96,830,000	158,393,000	0.53	0.24	0.53	117	61	100
	地方交付税	4,924,390,000	4,069,776,000	4,104,916,000	14.14	9.97	13.76	120	99	100
	交通安全対策特別交付金	13,254,000	13,586,000	12,946,000	0.04	0.03	0.04	102	105	100
	国庫支出金	7,845,346,972	14,002,459,734	4,326,656,759	22.53	34.29	14.50	181	324	100
	県支出金	2,204,885,723	2,328,639,283	2,138,982,980	6.33	5.70	7.17	103	109	100
	市債	1,579,627,000	2,658,300,000	1,988,694,000	4.54	6.51	6.67	79	134	100
	計	19,230,582,066	25,380,402,272	14,598,114,917	55.23	62.16	48.93	132	174	100
合計	34,819,012,228	40,832,031,923	29,836,817,901	100.00	100.00	100.00	117	137	100	

(単位 円・比率 %)

第 3 表

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・比率 %)

税目別 区分	予算現額	調定額	収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		構成比率	現年度分	滞納繰越分
市 民 税	4,143,556,000	4,873,200,325	4,758,950,019	34,136,356	4,793,086,375	115.68	98.36	41.66	32,785,256	35,578,656	68,363,912
固 定 資 産 税	4,870,351,000	5,280,768,530	5,070,397,456	78,421,302	5,148,818,758	105.72	97.50	44.75	47,552,029	66,408,296	113,960,325
軽自動車税	248,324,000	270,441,126	256,399,702	3,160,600	259,560,302	104.52	95.98	2.26	3,390,398	5,590,061	8,980,459
市たばこ税	545,880,000	609,991,415	609,991,415	0	609,991,415	111.74	100.00	5.30	0	0	0
都市計画税	646,156,000	711,780,007	683,262,304	10,630,715	693,893,019	107.39	97.49	6.03	6,446,111	9,002,246	15,448,357
計	10,454,267,000	11,746,181,403	11,379,000,896	126,348,973	11,505,349,869	110.05	97.95	100.00	90,173,794	116,579,259	206,753,053
国民健康保険税	1,697,743,000	2,030,253,571	1,666,831,298	75,946,365	1,742,777,663	102.65	85.84		88,169,402	156,906,824	245,076,226
(内医療給付費分)	1,144,504,000	1,361,611,923	1,131,517,464	48,275,437	1,179,792,901	103.08	86.65		55,563,936	99,785,384	155,349,320
(内後期高齢者支援金分)	399,337,000	479,737,613	393,032,410	17,985,359	411,017,769	102.93	85.68		21,161,190	37,424,340	58,585,530
(内介護納付金分)	153,902,000	188,904,035	142,281,424	9,685,569	151,966,993	98.74	80.45		11,444,276	19,697,100	31,141,376

第 4 表

歳入年度比較表（各会計款別）

(単位 円・比率 %)

会計 款別	区 分	収 入 済 額			指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市	税	11,505,349,869	11,625,960,926	11,465,085,395	100	101	100	33.04	28.47	38.43	110.05	104.58	103.07	97.95	97.13	96.88
地方譲与	税	281,784,000	277,290,000	275,661,027	102	101	100	0.81	0.68	0.92	106.74	94.22	102.64	100.00	100.00	100.00
利子割交付金		6,270,000	7,626,000	7,213,000	87	106	100	0.02	0.02	0.02	104.50	127.10	55.48	100.00	100.00	100.00
配当割交付金		61,242,000	40,353,000	47,154,000	130	86	100	0.18	0.10	0.16	161.16	106.19	94.31	100.00	100.00	100.00
株式等譲渡所得割交付金		72,565,000	48,296,000	28,518,000	254	169	100	0.21	0.12	0.10	362.83	2,414.80	1,425.90	100.00	100.00	100.00
法人事業税交付金		156,588,000	90,082,000	—	皆増	皆増	—	0.45	0.22	—	184.22	89.19	—	100.00	100.00	—
地方消費税交付金		1,820,005,000	1,671,064,000	1,386,825,000	131	120	100	5.23	4.09	4.65	111.66	102.52	96.78	100.00	100.00	100.00
ゴルフ場利用税交付金		42,880,150	37,494,000	41,665,481	103	90	100	0.12	0.09	0.14	122.51	96.14	106.83	100.00	100.00	100.00
自動車取得税交付金		—	—	61,787,047	皆減	皆減	100	—	—	0.21	—	—	109.76	—	—	100.00
環境性能割交付金		37,109,221	38,606,255	18,702,623	198	206	100	0.11	0.09	0.06	103.08	128.69	75.08	100.00	100.00	100.00
地方特例交付金		184,635,000	96,830,000	158,393,000	117	61	100	0.53	0.24	0.53	148.90	130.85	102.76	100.00	100.00	100.00
地方交付税		4,924,390,000	4,069,776,000	4,104,916,000	120	99	100	14.14	9.97	13.76	104.56	105.67	107.37	100.00	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金		13,254,000	13,586,000	12,946,000	102	105	100	0.04	0.03	0.04	91.41	84.91	80.91	100.00	100.00	100.00
分担金及び負担金		231,211,359	223,608,596	328,334,220	70	68	100	0.66	0.55	1.10	88.72	90.37	93.39	97.79	96.93	97.30
使用料及び手数料		195,574,259	192,497,217	230,026,450	85	84	100	0.56	0.47	0.77	99.63	96.48	97.75	94.18	94.29	95.30
国庫支出金		7,845,346,972	14,002,459,734	4,326,656,759	181	324	100	22.53	34.29	14.50	96.35	98.04	84.81	100.00	100.00	100.00
県支出金		2,204,885,723	2,328,639,283	2,138,982,980	103	109	100	6.33	5.70	7.17	95.45	97.01	94.30	100.00	100.00	100.00
財産収入		54,234,213	74,505,940	95,327,179	57	78	100	0.16	0.18	0.32	98.97	117.67	147.06	100.00	100.00	100.00
香附金		51,284,886	36,679,507	13,502,225	380	272	100	0.15	0.09	0.05	95.38	105.31	97.63	100.00	100.00	100.00
繰入金		564,113,456	705,532,815	558,567,000	101	126	100	1.62	1.73	1.87	96.60	90.46	96.11	100.00	100.00	100.00
繰越金		2,496,064,715	2,113,695,052	1,965,342,173	127	108	100	7.17	5.18	6.59	100.01	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
諸収入		490,597,405	479,149,598	582,518,342	84	82	100	1.41	1.17	1.95	91.53	92.24	67.71	59.31	84.51	89.35
市債		1,579,627,000	2,658,300,000	1,988,694,000	79	134	100	4.54	6.51	6.67	82.10	84.65	59.20	100.00	100.00	100.00
計		34,819,012,228	40,832,031,923	29,836,817,901	117	137	100	100.00	100.00	100.00	102.49	99.64	93.81	98.32	98.91	98.49



(単位: 円・比率 %)

会計別	区分		収入額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	款別		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険	国民健康保険税		1,742,777,663	1,790,397,249	1,818,568,824	96	98	100	21.56	22.28	22.51	102.65	103.10	102.10	85.84	84.10	82.14
	国庫支出金		6,968,000	19,531,000	3,241,000	215	603	100	0.09	0.24	0.04	690.58	615.73	816.37	100.00	100.00	100.00
	県支出金		5,637,117,329	5,583,895,272	5,579,274,134	101	100	100	69.75	69.49	69.07	98.77	99.64	98.10	100.00	100.00	100.00
	財産収入		2,427	1,234	436	557	283	100	0.00	0.00	0.00	121.35	123.40	43.60	100.00	100.00	100.00
	繰入金		492,146,734	499,019,619	496,345,794	99	101	100	6.09	6.21	6.14	95.69	96.26	95.12	100.00	100.00	100.00
	繰越金		173,940,473	134,877,205	161,883,763	107	83	100	2.15	1.68	2.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入		28,669,310	7,249,557	18,264,660	157	40	100	0.35	0.09	0.23	529.15	129.06	325.17	95.01	80.43	91.72
	計		8,081,621,936	8,034,971,136	8,077,578,611	100	99	100	100.00	100.00	100.00	99.78	100.41	99.01	96.55	95.94	95.32
	介護保険料		1,346,048,177	1,310,038,830	1,316,970,578	102	99	100	21.37	20.76	22.13	99.74	98.03	101.67	97.76	97.52	97.19
	国庫支出金		1,354,311,135	1,378,021,180	1,238,506,865	109	111	100	21.50	21.84	20.81	99.28	100.61	96.68	100.00	100.00	100.00
支払基金交付金		1,579,177,000	1,557,232,657	1,497,022,661	105	104	100	25.07	24.68	25.16	97.16	98.24	98.96	100.00	100.00	100.00	
県支出金		897,583,340	893,225,263	789,205,795	114	113	100	14.25	14.16	13.26	101.55	100.10	95.70	100.00	100.00	100.00	
財産収入		24,206	238,953	395,144	6	60	100	0.00	0.00	0.01	96.82	74.67	98.79	100.00	100.00	100.00	
繰入金		1,034,844,286	1,164,194,941	1,005,932,240	103	116	100	16.43	18.45	16.90	90.83	97.29	99.89	100.00	100.00	100.00	
繰越金		85,363,141	0	102,421,660	83	皆減	100	1.36	0.00	1.72	100.00	0.00	100.00	100.00	0.00	100.00	
諸収入		954,569	6,171,348	504,389	189	1,224	100	0.02	0.10	0.01	717.72	4,640.11	379.24	100.00	100.00	98.16	
計		6,298,305,854	6,309,123,172	5,950,959,332	106	106	100	100.00	100.00	100.00	97.68	98.88	98.79	99.51	99.47	99.37	
後期高齢者医療保険料		673,326,720	673,177,150	642,681,330	105	105	100	79.06	79.40	78.88	98.73	98.66	96.73	99.56	99.63	99.34	
繰入金		175,990,879	173,534,388	169,082,482	104	103	100	20.66	20.47	20.75	99.74	99.49	98.38	100.00	100.00	100.00	
繰越金		382,459	236,799	1,392,767	27	17	100	0.04	0.03	0.17	100.12	99.92	100.06	100.00	100.00	100.00	
諸収入		2,002,359	817,870	1,571,200	127	52	100	0.24	0.10	0.19	95.35	38.95	74.82	100.00	100.00	100.00	
国庫支出金		—	86,000	—	—	皆増	—	—	0.01	—	—	100.00	—	—	100.00	—	
計		851,702,417	847,852,207	814,727,779	105	104	100	100.00	100.00	100.00	98.93	98.69	97.02	99.66	99.71	99.48	

第 5 表

## 歳出年度比較表（各会計款別）

(単位 円・比率 %)

会計別	区 分	支 出 済 額			指 数			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
議 議	会 費	233,816,304	261,986,670	232,058,229	101	113	100	0.74	0.68	0.84	94.57	98.22	86.89
	務 費	4,882,837,151	11,772,556,958	4,151,901,378	118	284	100	15.46	30.71	14.98	95.30	97.92	92.27
	生 費	13,684,424,696	12,031,024,605	11,327,131,792	121	106	100	43.33	31.38	40.86	93.24	95.82	95.58
一	衛 生 費	2,261,908,105	1,638,461,194	1,583,732,386	143	103	100	7.16	4.27	5.71	93.46	89.77	94.75
	勞 働 費	70,223,531	60,001,381	60,731,400	116	99	100	0.22	0.16	0.22	97.65	96.68	97.17
般	農 林 水 産 業 費	435,499,643	538,736,161	485,158,036	90	111	100	1.38	1.41	1.75	91.14	95.84	91.38
	商 工 費	501,594,191	954,400,303	330,607,367	152	289	100	1.59	2.49	1.19	88.69	89.53	50.12
会	土 木 費	2,375,175,503	2,282,439,363	2,294,681,115	104	99	100	7.52	5.95	8.28	84.65	78.76	81.32
	消 防 費	1,058,905,430	1,296,091,429	1,154,273,854	92	112	100	3.35	3.38	4.16	94.91	96.48	97.84
計	教 育 費	3,008,498,681	4,259,223,830	2,793,224,645	108	152	100	9.53	11.11	10.08	89.83	83.87	59.55
	災 害 復 旧 費	0	168,201,400	121,307,600	皆減	139	100	0.00	0.44	0.44	0.00	85.03	34.55
公 計	公 債 費	3,070,763,032	3,073,024,023	3,188,315,047	96	96	100	9.72	8.02	11.50	99.96	99.98	99.98
	計	31,583,646,267	38,336,147,317	27,723,122,849	114	138	100	100.00	100.00	100.00	92.96	93.55	87.17

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	区分	支出済額		指数			構成比率			予算現額に対する割合			
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度
国民健康保険	総務費		121,147,930	127,277,010	120,123,172	101	106	100	1.53	1.62	1.51	90.86	94.40	90.89
	保険給付費		5,492,985,222	5,450,921,126	5,478,612,580	100	99	100	69.51	69.34	68.98	97.02	97.88	96.71
	国保事業費納付金		2,095,303,114	2,034,635,007	2,140,615,775	98	95	100	26.51	25.88	26.95	99.99	99.99	99.99
	共同事業拠出金		158	930	1,080	15	86	100	0.00	0.00	0.00	2.63	15.50	18.00
	保健事業費		80,343,313	73,525,831	79,289,680	101	93	100	1.02	0.94	1.00	93.07	86.53	89.12
	基金積立金		82,110,427	125,092,234	85,688,436	96	146	100	1.04	1.59	1.08	99.99	99.99	99.99
	諸支出金		30,886,819	49,578,525	38,370,683	80	129	100	0.39	0.63	0.48	82.39	97.00	89.22
	計		7,902,776,983	7,861,030,663	7,942,701,406	99	99	100	100.00	100.00	100.00	97.57	98.23	97.36
	総務費		205,473,902	152,921,689	158,370,232	130	97	100	3.28	2.46	2.65	97.43	93.90	93.49
	保険給付費		5,759,132,152	5,591,487,588	5,432,546,771	106	103	100	91.90	89.84	90.86	97.40	97.82	99.66
介護保険	基金積立金		26,582,206	82,677,953	14,539,144	183	569	100	0.42	1.33	0.24	99.99	99.90	99.97
	地域支援事業		215,120,915	267,827,331	281,314,288	76	95	100	3.43	4.30	4.71	92.01	93.93	95.60
	諸支出金		60,716,606	100,937,296	92,097,071	66	110	100	0.97	1.62	1.54	97.28	98.29	98.14
	繰上充用金		—	27,908,174	—	—	皆増	—	—	0.45	—	—	93.03	—
	計		6,267,025,781	6,223,760,031	5,978,867,506	105	104	100	100.00	100.00	100.00	97.20	97.54	99.25
	総務費		9,392,552	8,874,573	9,920,280	95	89	100	1.10	1.05	1.22	96.27	90.88	84.75
	後期高齢者医療広域連合納付金		840,199,516	837,779,605	803,043,600	105	104	100	98.68	98.86	98.59	98.95	98.87	97.22
	諸支出金		1,883,000	815,570	1,527,100	123	53	100	0.22	0.10	0.19	91.85	39.78	74.49
	計		851,475,068	847,469,748	814,490,980	105	104	100	100.00	100.00	100.00	98.90	98.64	96.99

第 6 表

# 一 般 会 計 歳 出 決 算 の 節 別 年 度 比 較 表

(単位 千円・比率 %)

節 別	区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
		令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 報 酬		362,201	380,141	△ 17,940	△ 4.7	1.1	1.0
2 給 料		2,031,989	1,960,097	71,892	3.7	6.4	5.1
3 職 員 手 当 等		1,093,651	1,063,360	30,291	2.8	3.5	2.8
4 共 済 費		972,218	1,019,422	△ 47,204	△ 4.6	3.1	2.7
5 災 害 補 償 費		0	16	△ 16	皆減	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
7 報 償 費		94,489	69,020	25,469	36.9	0.3	0.2
8 旅 費		19,965	19,492	473	2.4	0.1	0.1
9 交 際 費		550	720	△ 170	△ 23.6	0.0	0.0
10 需 用 費		619,143	697,320	△ 78,177	△ 11.2	2.0	1.8
11 役 務 費		504,073	418,348	85,725	20.5	1.6	1.1
12 委 託 料		4,699,665	4,238,023	461,642	10.9	14.9	11.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		271,187	195,886	75,301	38.4	0.9	0.5
14 工 事 請 負 費		1,373,184	2,903,772	△ 1,530,588	△ 52.7	4.3	7.6
	合 計	31,583,646	38,336,147	△ 6,752,501	△ 17.6	100.0	100.0
15 原 材 料 費		1,834	1,949	△ 115	△ 5.9	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費		15,414	31,971	△ 16,557	△ 51.8	0.0	0.1
17 備 品 購 入 費		122,987	438,932	△ 315,945	△ 72.0	0.4	1.1
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		8,599,874	15,084,544	△ 6,484,670	△ 43.0	27.2	39.3
19 扶 助 費		3,710,935	3,654,349	56,586	1.5	11.7	9.5
20 貸 付 金		76,387	99,151	△ 22,764	△ 23.0	0.2	0.3
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		104,011	193,223	△ 89,212	△ 46.2	0.3	0.5
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,322,562	3,394,911	△ 72,349	△ 2.1	10.5	8.9
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
24 積 立 金		1,882,548	687,521	1,195,027	173.8	6.0	1.8
25 寄 附 金		1,000	0	1,000	0.0	0.0	0.0
26 公 課 費		791	987	△ 196	△ 19.9	0.0	0.0
27 繰 出 金		1,702,988	1,782,992	△ 80,004	△ 4.5	5.4	4.7

